

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	地雷対策支援信託基金 (UNMAS) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成8年度開始		担当課室	緊急人道支援課		課長 青木 豊		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、 通知等	第49回国際連合総会決議49/215(1994年)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	UNMAS(VTF)を通して地雷の除去、地雷の被害の予防及び被害者の支援を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 地雷回避教育支援 2. 地雷除去支援 3. 地雷被害者の社会復帰支援 4. NGOによるコンサルティング支援							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	33	20	14	11	8	
		補正予算	1,885	1,410	739	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	1,919	1,430	752	11			
	執行額	1,919	1,430	752				
執行率 (%)	100	100	100					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地雷犠牲者数の半減 (地雷犠牲者数:基準年(2005年):4500人)		成果実績	人	2,848	2,184	集計中	2,250
	(注) 機関全体の目標及び実績		達成度	%	79	103	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①地雷回避教育 ②地雷除去		活動実績 (当初見込み)	①人 ②平方 km ²	①329,116 ②1,120	①922,994 ②81	集計中	—
	(注) 機関全体の指標及び実績				()	()	()	()
単位当たり コスト	約3,400円/人		算出根拠	地雷回避教育案件への拠出額/地雷回避教育受講者数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地雷対策支援信託基金 (UNMAS)	11	8	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
計	11	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各国の努力により地雷犠牲者数は低下傾向にあるものの、未だに多くの人々が毎年犠牲になっており、今後も継続してUNMASの地雷対策支援を国として支援する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	UNMASは、事業の管理をオンライン化する等、コスト削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	UNMASは、国連による地雷対策の実施機関として重要な役割を果たしており、存在感も大きいため、同機関への拠出は実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き効率的な事業の実施を求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減		任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	131	平成23年行政事業レビュー	90